

説明がありましたとおり、コロナ後に東京回帰の流れが生まれています。そういう中で、当面の目標としていた出生数8,500人や、転出超過の解消、達成に向けては非常に厳しい状況であります。ただ、四国という地理的なハンディもある中で、我々はそれを乗り越えて頑張っていかなければならないという姿勢は何ら変わることはありません。そのためにも、次の3点をお願いしたいと思います。

まず、人口減少対策を念頭に置いた事業執行を心掛けていただきたいということです。人口減少対策重点戦略は、人口の増加だけでなく、人口減少の抑制を目標としていること、40年後の100万人維持これを目指して、中長期的な視点で取り組むことも必要であるということを改めて認識のうえ、まずは今日共有した現状を冷静に受け止めて、各部局それぞれの立場で、危機感をもって話し合い、人口減少対策に寄与できる更なる部分はないかとの視点で不断の見直しを行って、今年度の事業執行にあたっていただきたいと思います。

次に2点目は、成果重視マネジメントのもとで、改めて現状と課題をしっかりと認識したうえで、これまで培ってきた政策立案能力、今日たまたま記者会見の日でありましたけれども、若手職員に会見に同席してもらい、特に政策エコシステムの思いを語ってもらいました。

本当に我々の経験則だけでは乗り越えられない課題が多くなってきています。これまで部局の中での政策立案、第二段階で部局横断の複眼的な視点を持った政策立案を展開してきましたけれども、ビジョンをもって、そして政策立案ができない地域は、これは県だけではなく、市町も含めて衰退するということだけは間違いのないと思います。そういう中でしっかりと予算措置、不足する取組等々現状維持ではなく、分析の上での政策立案も一層高めて、効果が見込まれると判断したものについては、積極的に予算措置の要望を挙げていただきたいと思いますので、これは躊躇なく大胆に提案してほしいと思います。

3点目は、県内事業者との連携でございますが、これら2つの事項を実施するにあたっては、今年度から先ほど申し上げた「えひめ版政策エコシステム」、これをどう活用するか、各部局の対応にも関わってきます。答えはありません。来年3月には、官民共創拠点も設置される予定でして、まだ1年あるかもしれませんが、もう1年しかないくらいの気持ちで、それをどう活用していったらいいのか、これは部長のリーダーシップも関わってくると思います。ぜひぜひ、民間の知恵もどんどん借りながら、政策立案をしていくという発想で、第三段階の政策立案型行政への、一層の成長をお願いしたいと思います。そのために、県内事業者との積極的な連携が必要になってくると思いますので、内に閉じこもっているのではなく、どんどん積極的に外にも出ていただきたいと思います。

自分自身も、子育て負担軽減策の抜本的な拡充、東京一極集中の是正に向けた骨太の施策を、国の責任と財源においてスピード感を持って実施するよう、全国知事会、そして今参画している新しい地方経済・生活環境創生会議、いろんな機会をとらまえて発信し、また県民の皆さんにもこのメッセージを伝えていきたいと思います。出生数の増加、人口流出の抑止、人口流入の拡大、外国人人材の確保、これが人口減少対策4つの柱になりますので、取組みを各部局で加速させることをお願いして、指示いたします。よろしくお願いします。